

平成29年度行政評価 事務事業評価シート(平成28年度実績)

事務事業コード	070101170	予算コード	01011000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	賦課事務(固定資産税)事業			正規職員数	12	国庫支出金	0	有効性	市の歳入確保に資する事業であり、地方税法に基づき実施するもの。	
担当課	税務課			嘱託職員数	0	府支出金		B		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0.67	市債	0	効率性		B
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)		その他	0	妥当性		A
	地方税法・泉佐野市市税条例			人件費総額	103,218	一般財源	141,630	受益者負担		該当なし
						減価償却費	0			
						事業費	38,412			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	141,630	緊急性		B	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	1,403	公的関与		A	課税客体(土地・家屋・償却資産)を把握し、評価決定、賦課計算を行い、納税通知書を送付した。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行った。	
対象	活動指標			H28実績		実施主体・委託化		B		
特定の市民	対象数	42,940人		納税義務者 土地	29,580.0	他の事務事業との関連		A		
固定資産を所有する個人又は法人				納税義務者 家屋	30,683.0	透明性		B		
事業の内容				納税義務者 償却資産	3,295.0	財政健全化計画		該当なし		
固定資産税の課税客体(土地・家屋・償却資産)の適正な把握及び調査を行い、評価にかかる事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。				家屋 棟数	44,493.0	財政健全化の取組		A		
				土地 筆数	83,290.0	コスト指標	H28実績			
				調定額 固定資産税 土地	3,494.0	改革改善プラン達成度		該当なし		
				調定額 固定資産税 家屋	3,676.0					
				調定額 固定資産税 償却資産	2,298.0					
				調定額 都市計画税	1,417.0					
				調定額 市町村交付金納付金	484.0					
事業の目的				コスト指標	H28実績					
地方税法及び市税条例に基づく固定資産の評価・課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行ない安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。				調定額百万円当りの事業費	12,457.0					